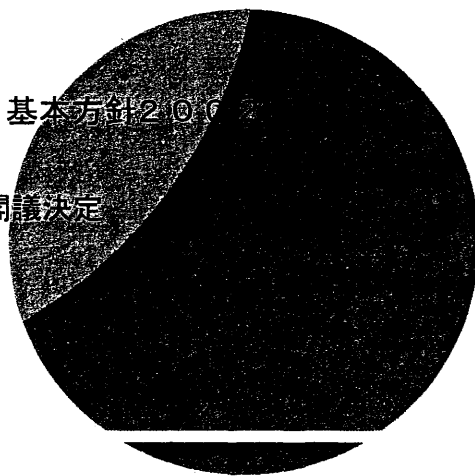


変わるぞ!! 日本

経済財政運営と構造改革に関する基本方針2016

平成14年6月25日閣議決定



政府は昨年6月より、いわゆる「骨太の方針」(基本方針 第1弾)を踏まえ、構造改革を推進するとともに、景気・雇用情勢に適切に対応してきました。これにより、経済と財政の悪化に一定の歯止めをかけることに成功しました。

この成果の上に立ち、構造改革の新たな段階に歩を進めます。

- 税制改革や地方行財政改革、社会保障制度改革などを推進し「経済社会の活力」を高めるとともに「全ての人が参画し負担し合う公正な社会」を構築します。
- 「負担に値する質の高い小さな政府」を実現するため、歳出改革を加速します。
- 「デフレの克服」を目指し、政府・日本銀行が一体となって強力かつ総合的な取組を行うとともに、構造改革特区の創設等の「経済活性化戦略」を推進し「民間需要主導の本格的な回復軌道」を目指します。

経済活性化戦略 「選択と集中」 「民業拡大」によって

「選択と集中」による産業競争力強化

人間力戦略

- ★国立大学の早期非公務員型法人^{※1}化による大学の国際競争力アップ
- ★時代の要請するITやライフサイエンス^{※2}等新分野の人材育成を倍増
- ★学校選択制度、習熟度別少人数指導の推進、IT国民皆教育^{※2}、21世紀の読み書きそろばんなどを通じた個性ある人間教育の実現
- ★職業体験機会の充実、就職支援体制の強化等を通じた若年者雇用対策の充実、年齢制限廃止努力の徹底等を通じた高齢者、女性の参画の推進
- ★健康寿命の増進のための健康づくり、運動や食育の推進
- ★再就職援助システムなどの強化、女性の個性や能力が活用できるようなチャレンジ支援策の取りまとめ

技術力戦略

- ★ライフサイエンス等重点4分野への資源の集中による技術基盤強化
- ★大学発ベンチャー1000社3か年計画推進など、産学官の連携の強化
- ★次世代半導体技術^{※3}などプロジェクトベースの研究開発を推進する国家プロジェクトの提供
- ★e-Japanの重点計画^{※2}2002に基づくIT化の推進
- ★国際競争力を強化するための知的財産の戦略的保護や活用の仕組みづくり

経営力戦略

- ★起業の促進、廃業における障害の除去を通じた経済の新陳代謝活性化、個人保証のあり方の検討、見直し創業支援制度の整備など、起業活動の活性化
- ★産業再生法の抜本的強化による大胆な事業再編、産業再編の促進、倒産法制^{※4}の見直し、企業の自主行動基準の策定により消費者に信頼される企業社会を構築、地域金融機関の合併促進など経営基盤を一層強化し、中小企業金融を円滑化
- ★新分野に挑戦する中小企業の戦略的技術開発の支援
- ★四半期ごとの企業内容開示など、リスクマネーを供給する直接金融市場の活性化
- ★国、自治体等が保有する未利用光ファイバーの開放促進など、産業競争力強化のための高コスト構造の是正

経済活性

6つの戦略と30のアクション

基本原則

- 経済活動の主体を
- 事後監視型規制へ
- 技術基盤の強化
- 消費者を起点とし
- 多くの国・地域との

再び力強い社会へ

- 消費者の
- 企業の競
- 経営者も
- 教育では
- 結果の平
- 地域の特
- 一人一人

※1 国家公務員の身分を付与しないため、公務員型に比べ、より弾力的な人事制度が可能となる。
 ※2 生物が営む生命現象の複雑かつ精緻なメカニズムを解明するとともに、その成果を医療、環境、農林水産業、産業等の種々の分野に応用することを目指すもの。
 ※3 高機能・低消費電力の次世代携帯端末などのための新しい集積回路（IC）などを実現する技術。
 ※4 倒産した企業の処理手続を定めた法制度。会社更生、民事再生、破産、特別清算などの手続がある。